

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年11月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第55期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日） |
| 【会社名】 | 内外テック株式会社 |
| 【英訳名】 | Naigai Tec Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 権田 浩一 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号 |
| 【電話番号】 | (03)5433-1123（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 米澤 秀記 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号 |
| 【電話番号】 | (03)5433-1123（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 米澤 秀記 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第54期 第2四半期連結 累計期間 | 第55期 第2四半期連結 累計期間 | 第54期 |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日 | 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日 | 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 7,872,366 | 9,659,612 | 17,727,704 |
| 経常利益 (千円) | 38,394 | 181,832 | 423,493 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 33,135 | 148,690 | 372,948 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 53,107 | 124,936 | 419,502 |
| 純資産額 (千円) | 1,343,654 | 1,810,592 | 1,710,031 |
| 総資産額 (千円) | 10,341,415 | 10,319,206 | 11,681,585 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益額 (円) | 6.81 | 30.57 | 76.67 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 13.0 | 17.5 | 14.6 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 194,089 | 175,262 | 547,061 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 66,129 | 81,450 | 131,107 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 520,703 | 646,717 | 98,547 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円) | 3,243,819 | 2,554,402 | 3,108,255 |

| 回次 | 第54期 第2四半期連結 会計期間 | 第55期 第2四半期連結 会計期間 |
|------------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年7月1日 至平成26年9月30日 | 自平成27年7月1日 至平成27年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失金額 (円) | 7.55 | 9.76 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国の景気減速や欧州諸国の政府債務リスク等の景気下振れ要因がありましたが、政府による経済政策等の効果により、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主な取引先である半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、中国市場の成長鈍化等から主要半導体メーカーによる投資抑制が見られましたものの、スマートフォン等の多機能携帯端末用半導体の増産投資に加え、先端技術への設備投資が積極的に行われたことから、半導体製造装置メーカーの販売は概ね堅調に推移いたしました。

また、FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置業界におきましては、モバイル用途の中小型パネル向けの設備投資に減速が見られましたものの、中国での大型液晶パネル向け設備投資が好調に推移したことから、FPD製造装置メーカーの販売は概ね堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、主要取引先である半導体製造装置メーカーからの受注が堅調に推移したことから、売上高96億59百万円（前年同期比22.7%増）、営業利益1億97百万円（前年同期比205.7%増）、経常利益1億81百万円（前年同期比373.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億48百万円（前年同期比348.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

販売事業

半導体・FPD製造装置などの各種コンポーネンツ（部品）及び同装置等の販売事業におきましては、主要取引先である半導体製造装置メーカーからの受注が堅調に推移したことにより、売上高90億37百万円（前年同期比23.8%増）、セグメント利益1億30百万円（前年同期比718.1%増）となりました。

受託製造事業

半導体・FPD製造装置などの組立及び保守メンテナンス等の受託製造事業におきましては、保守メンテナンス事業及び主要取引先である半導体製造装置メーカーからの受注が堅調に推移したことにより、売上高12億86百万円（前年同期比36.4%増）、セグメント利益52百万円（前年同期比51.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億53百万円減少し、25億54百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億75百万円（前年同期は1億94百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億81百万円及び売上債権の減少額7億65百万円、たな卸資産の減少額29百万円の増加要因があった一方、仕入債務の減少額7億33百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は81百万円（前年同期は66百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出49百万円及び有形及び無形固定資産の取得による支出37百万円の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億46百万円（前年同期は5億20百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4億74百万円及び社債の償還による支出1億40百万円、配当金の支払額24百万円の減少要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億62百万円減少し、103億19百万円となりました。この主な要因は、電子記録債権が61百万円増加、現金及び預金が5億21百万円、受取手形及び売掛金が8億26百万円減少等、流動資産が13億10百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ14億62百万円減少し、85億8百万円となりました。この主な要因は、社債及び長期借入金（1年内を含む）の純減少額6億14百万円、仕入高減少に伴い支払手形及び買掛金が6億50百万円減少、電子記録債務が91百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億円増加し、18億10百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により1億48百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の14.6%から17.5%となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループが参画する半導体業界や半導体製造装置業界を牽引しておりますスマートフォン等多機能携帯端末は、先進国と中国市場において成長の鈍化が見られますものの、アジア新興国等へ移行することで今後も成長を続けていくものと思われます。また、車載向け半導体市場の拡大や、今後の成長が見込まれる医療産業、環境・エネルギーの分野における半導体技術を応用した製品開発の他、将来的にはIoT（Internet of Things：モノのインターネット化）市場の拡大も見込まれておりますことから、これらに使用される半導体の需要は中長期的に増加するものと思われます。

当社グループは、このような事業環境のもと、お客様のニーズに応え、確固たる経営基盤を構築するため、総合的ソリューションをはじめとした対処すべき課題への取り組みを進めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 17,000,000 |
| 計 | 17,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名 | 内容 |
|------|----------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 5,072,000 | 5,072,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 5,072,000 | 5,072,000 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成27年7月1日～ 平成27年9月30日 | - | 5,072,000 | - | 389,928 | - | 322,078 |

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------------------------|--------------------------------------|---------------|--------------------------------|
| 権田 浩一 | 神奈川県逗子市 | 866 | 17.07 |
| 権田 益美 | 神奈川県逗子市 | 277 | 5.46 |
| 大塚 久子 | 神奈川県逗子市 | 263 | 5.20 |
| 内外テック社員持株会 | 東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11-22 | 159 | 3.13 |
| 高橋 祐実 | 東京都文京区 | 156 | 3.07 |
| 権田 雄大 | 神奈川県逗子市 | 156 | 3.07 |
| 副島 眞由美 | 神奈川県逗子市 | 149 | 2.93 |
| 株式会社東京都民銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社) | 東京都港区六本木二丁目3-11 (東京都中央区晴海一丁目8-12) | 148 | 2.91 |
| S M C 株式会社 | 東京都千代田区外神田四丁目14-1 | 120 | 2.36 |
| 高津伝動精機株式会社 | 東京都大田区東蒲田一丁目2-2 | 100 | 1.97 |
| 計 | - | 2,395 | 47.22 |

(注) 上記のほか、自己株式が208千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 208,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 4,861,000 | 4,861 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 5,072,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 4,861 | - |

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

| 所有者の氏名又は 名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------|--------------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 内外テック株式会社 | 東京都世田谷区三軒茶屋 二丁目11番22号 | 208,000 | - | 208,000 | 4.10 |
| 計 | - | 208,000 | - | 208,000 | 4.10 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,637,671 | 3,115,985 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,793,774 | 3,967,057 |
| 電子記録債権 | 227,595 | 289,232 |
| 商品及び製品 | 613,809 | 549,344 |
| 仕掛品 | 44,548 | 55,301 |
| 原材料及び貯蔵品 | 45,340 | 69,679 |
| 繰延税金資産 | 68,403 | 68,295 |
| その他 | 29,799 | 35,248 |
| 貸倒引当金 | 2,214 | 2,414 |
| 流動資産合計 | 9,458,728 | 8,147,730 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 879,525 | 879,525 |
| その他(純額) | 347,819 | 327,063 |
| 有形固定資産合計 | 1,227,345 | 1,206,588 |
| 無形固定資産 | 20,448 | 16,999 |
| 投資その他の資産 | 975,063 | 947,887 |
| 固定資産合計 | 2,222,857 | 2,171,475 |
| 資産合計 | 11,681,585 | 10,319,206 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,911,970 | 2,261,679 |
| 電子記録債務 | 2,365,385 | 2,273,500 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 920,876 | 840,873 |
| 未払法人税等 | 18,872 | 33,667 |
| 賞与引当金 | 80,000 | 80,000 |
| その他 | 554,795 | 473,464 |
| 流動負債合計 | 6,851,899 | 5,963,184 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 540,000 | 400,000 |
| 長期借入金 | 1,831,467 | 1,436,530 |
| 繰延税金負債 | 28,871 | 17,622 |
| 退職給付に係る負債 | 599,718 | 577,329 |
| 長期未払金 | 84,950 | 84,950 |
| 資産除去債務 | 12,543 | 12,643 |
| その他 | 22,104 | 16,353 |
| 固定負債合計 | 3,119,655 | 2,545,429 |
| 負債合計 | 9,971,554 | 8,508,614 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 389,928 | 389,928 |
| 資本剰余金 | 322,078 | 322,078 |
| 利益剰余金 | 902,806 | 1,027,176 |
| 自己株式 | 28,610 | 28,665 |
| 株主資本合計 | 1,586,202 | 1,710,517 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 105,330 | 80,707 |
| 為替換算調整勘定 | 18,498 | 19,367 |
| その他の包括利益累計額合計 | 123,829 | 100,075 |
| 純資産合計 | 1,710,031 | 1,810,592 |
| 負債純資産合計 | 11,681,585 | 10,319,206 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 売上高 | 7,872,366 | 9,659,612 |
| 売上原価 | 7,081,345 | 8,666,381 |
| 売上総利益 | 791,021 | 993,230 |
| 販売費及び一般管理費 | 726,271 | 795,265 |
| 営業利益 | 64,750 | 197,964 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,590 | 2,653 |
| 受取配当金 | 2,253 | 2,427 |
| 受取賃貸料 | 5,406 | 6,590 |
| 仕入割引 | 4,070 | 4,394 |
| 助成金収入 | - | 544 |
| その他 | 3,283 | 4,044 |
| 営業外収益合計 | 17,604 | 20,655 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 33,718 | 34,112 |
| その他 | 10,241 | 2,675 |
| 営業外費用合計 | 43,960 | 36,787 |
| 経常利益 | 38,394 | 181,832 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 38,394 | 181,832 |
| 法人税等 | 5,258 | 33,141 |
| 四半期純利益 | 33,135 | 148,690 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 33,135 | 148,690 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-----------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 四半期純利益 | 33,135 | 148,690 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 22,114 | 24,623 |
| 為替換算調整勘定 | 2,143 | 869 |
| その他の包括利益合計 | 19,971 | 23,754 |
| 四半期包括利益 | 53,107 | 124,936 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 53,107 | 124,936 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 38,394 | 181,832 |
| 減価償却費 | 24,403 | 31,236 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 638 | 201 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 6,000 | - |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 10,282 | 22,318 |
| 受取利息及び受取配当金 | 4,844 | 5,082 |
| 支払利息 | 33,718 | 34,112 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 589,210 | 765,039 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 41,961 | 29,404 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 497,910 | 733,303 |
| その他 | 12,099 | 59,472 |
| 小計 | 253,953 | 221,648 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,696 | 2,682 |
| 利息の支払額 | 35,544 | 33,463 |
| 法人税等の支払額 | 27,016 | 15,606 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 194,089 | 175,262 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 69,871 | 49,823 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 32,928 | 37,944 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 36,758 | 40 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,465 | 1,436 |
| その他 | 1,377 | 7,713 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 66,129 | 81,450 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 830,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 478,001 | 474,940 |
| 社債の発行による収入 | 300,000 | - |
| 社債の償還による支出 | 110,000 | 140,000 |
| リース債務の返済による支出 | 6,703 | 7,401 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 55 |
| 配当金の支払額 | 14,592 | 24,320 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 520,703 | 646,717 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3,994 | 947 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 644,668 | 553,853 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,599,150 | 3,108,255 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,243,819 | 2,554,402 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 11,540千円 | 4,511千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|----------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 給与及び賞与 | 348,602千円 | 379,480千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 41,341 | 52,874 |
| 退職給付費用 | 27,899 | 29,532 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 現金及び預金勘定 | 3,710,160千円 | 3,115,985千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 466,340 | 561,583 |
| 現金及び現金同等物 | 3,243,819 | 2,554,402 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 14,592 | 3 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月26日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 24,320 | 5 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月25日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-------------------|-----------|---------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 販売事業 | 受託製造事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,262,007 | 610,359 | 7,872,366 | - | 7,872,366 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 37,348 | 332,362 | 369,711 | 369,711 | - |
| 計 | 7,299,356 | 942,721 | 8,242,077 | 369,711 | 7,872,366 |
| セグメント利益 | 16,010 | 34,417 | 50,428 | 14,322 | 64,750 |

(注)1. セグメント利益の調整額14,322千円は、各セグメントが負担する営業費用と営業外収益の消去差異であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-------------------|-----------|-----------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 販売事業 | 受託製造事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,955,694 | 703,917 | 9,659,612 | - | 9,659,612 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 81,649 | 582,199 | 663,848 | 663,848 | - |
| 計 | 9,037,343 | 1,286,117 | 10,323,461 | 663,848 | 9,659,612 |
| セグメント利益 | 130,985 | 52,202 | 183,187 | 14,776 | 197,964 |

(注)1. セグメント利益の調整額14,776千円は、各セグメントが負担する営業費用と営業外収益の消去差異であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-----------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 6円81銭 | 30円57銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円) | 33,135 | 148,690 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円) | 33,135 | 148,690 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 4,864 | 4,864 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 正幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。